

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	教育総務課(学校教育担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	学習サポート教室開催事業	<b>事業番号</b>	12239

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	3-3	義務教育の充実
	<b>施策目標</b>	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	夏季休業期間を利用して、北海道教育大学釧路校の学生や市学力向上補助教員等を講師として、小学校3年生～6年生及び中学生を対象として学習サポート教室を開催する。
<b>成果</b>	児童生徒一人ひとりが自己の学習課題に取り組む態度を育てるとともに、学習のつまづきへの支援を行うことにより、基礎・基本的な学力の定着が期待される。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	夏季休業期間(3日間)を利用して開催。					
	28	夏季休業期間(3日間)を利用して開催。					
	29	夏季休業期間(3日間)を利用して開催。					
	30	夏季休業期間(3日間)を利用して開催。					
	31	夏季休業期間(3日間)を利用して開催。					

  

		(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
事業費と内訳	事業費		150	262	262	262	262	1,198	
	内訳	国庫支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		150	262	262	262	262	1,198
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
	職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
	総事業費		796	908	908	908	908	4,428	

  

維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	学習サポート教室の参加人数	70名	70名	70名
	参加者アンケートで「学習が進んだ」と回答した割合	90%	100%	100%

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

年々参加者数が減少しているため、児童生徒が興味関心を高められるような実施形態を検討すること。

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	少人数の中で自身のつまづきに応じて学習することができ、分からないところは講師がきめ細かく指導をするため、苦手分野を克服することができる。また、学びの喜びを体得することにより、学習意欲が向上する。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない ニーズはあるものの、年々参加者数が減ってきている。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 長期休業期間を活用した学習会を実施する学校も増えてきている。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はない 平成23年度から事業を開始しており、すでに定着してきている。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 実施形態や開催期間等に検討の余地がある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある 開催場所が市総合文化会館を利用しているため、市街地区以外の児童生徒は利用しづらい状況にある。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 実施後のアンケート調査の結果からも、学習がとても進んだと回答した児童生徒数の割合が高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 速やかに事業推進を図るとともに、実施形態や開催期間等を検討するなど、より一層の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 小学校高学年及び中学1、2学年を対象とした宿泊研修を行うことにより、学生ボランティアの指導による基礎学力の定着のほか、中1ギャップの不安解消にも役立たせる。

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	教育総務課(学校教育担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	学力向上対策事業	<b>事業番号</b>	12406

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	3-3	義務教育の充実
	<b>施策目標</b>	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	市内小中学校に補助教員を配置し、ティームティーチング、少人数指導、習熟度別指導、放課後や長期休業中の補習等を行う。また、独自の学習ドリルの配布や、学校ごとの課題に応じた学力対策を講じるための補助金を交付する。
<b>成果</b>	当市における学力が著しく低い状況であることから、義務教育段階で基礎学力を向上することが喫緊の課題であり、「根室市確かな学力向上に関する取り組み方針」を核として児童生徒の学力向上を図る。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	市内7校(北斗小、花咲小、成央小、光洋中、柏陵中、歯舞中、啓雲中)に計7名を配置 さんすう・数学レポート問題集「カルク」の印刷及び配布 学力向上等対策事業補助金の交付(1校)						
	28	市内7校(北斗小、花咲小、成央小、光洋中、柏陵中、歯舞中、啓雲中)に計7名を配置 学力向上等対策事業補助金の交付(1校)						
	29	市内7校(北斗小、花咲小、成央小、光洋中、柏陵中、歯舞中、啓雲中)に計7名を配置 さんすう・数学レポート問題集「カルク」の印刷及び配布 学力向上等対策事業補助金の交付(6校)						
	30	市内7校(北斗小、花咲小、成央小、光洋中、柏陵中、歯舞中、啓雲中)に計7名を配置 学力向上等対策事業補助金の交付(6校)						
	31	市内7校(北斗小、花咲小、成央小、光洋中、柏陵中、歯舞中、啓雲中)に計7名を配置 さんすう・数学レポート問題集「カルク」の印刷及び配布 学力向上等対策事業補助金の交付(6校)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		9,456	23,787	25,723	25,094	25,094	109,154
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他		93	99	98	98	388
	一般財源		9,456	23,694	25,624	24,996	24,996	108,766
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		10,102	24,433	26,369	25,740	25,740	112,384	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	学力向上等対策補助金の交付学校数(小学校・中学校)	1校	15校	15校

**事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)** 補助教員の配置には人材の確保が課題である。さんすう数学リポート問題集はどの程度学校や家庭で活用されているのかを把握する必要がある。

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	基礎学力が定着し学力が向上することにより、子どもたちが心身ともに健全に成長し「社会を生き抜く力」を養うことができる。
--------------------------	--

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 学校現場からの要望が強い。市民意識調査でも教育内容の充実は重要項目第3位であった。
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 「根室市確かな学力向上に関する取り組み方針」において行政の責任において果たすこととしている。
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 児童生徒を取り巻く環境の変化が著しいため、喫緊の課題に対して早急な対応をとる必要がある。
<b>エ. 手段の適切性</b>	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 3ヵ年方針を評価・検証しながら、より効果的な事業を実施していく。
<b>オ. 事業の公平性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての児童生徒の学力向上に資する。
<b>カ. 事業の有効性</b>	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 基礎学力の向上に一定の効果がある。

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、効果検証、指導力向上を図りながら、さらなる学力向上対策を講じられたい。
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 学校現場では、習熟度別指導やチームティーチング指導により、児童・生徒において授業の理解度が上がっており、今後も、学力向上補助教員の資質向上を図りつつ、きめ細かい指導を行うことで学力向上へと繋げる。

作成年度 平成27年度